



杉浦市議が代表質問

佐藤市長の政治姿勢問う



質問に立つ杉浦市議（右）と佐藤市長（左手前）



市民の暮らし・市の政へ 地域経済第二の

市長が変わって初めての市議会通常会議が終了しました。新型コロナウイルスだけでなく、安倍自公政権の失政により、暮らし・営業の先行きに不安が広がっています。市民を支える市政の役割はますます重要となっております。日本共産党市議員団は、具体的な提案や問題提起を行い取り組みました。

日本共産党市議員団は、大津市が「市民の福祉向上」という自治体の役割を果たし、暮らしに希望がもてる市政の実現を目指しています。代表質問では、市長の政治姿勢と主な市政課題について質問しました。

国民健康保険は社会保障！

国保制度は、他の医療保険に加入しないすべての住民に医療を保障する制度です。加入世帯の7割が非正規労働者や年金生活者など無職で、多くが低所得世帯です。一方で保険料負担は重すぎ、現在大津市では、所得200万円の3人世帯で年間36万円余りと、所得の18・5%を占める事態です。

杉浦市議は、保険料引き下げ、減免制度拡充に取り組みよう求めましたが、市長は「保険」制度だから加入者に負担してもらえないと冷たい回答でした。市民の命と健康を守るよう追及していきます。

地域経済活性化へ支援を

昨年10月の消費税増税による打撃に加え、新型コロナウイルスの影響も深刻で、地域経済の今後に不安が強まっています。観光やイベント頼みでな

誰も排除しない共生社会へ

2016年に発生した障害者施設「津久井やまゆり園」事件も教訓に、障害者権利条約の理念に基づき、どのように共生社会をつくっていくのかが問われています。杉浦市議は、市民理解を深める取り組みを求め質問。市長は、社会的な理解促進のために市民とともに取り組むとしました。

障がい者が安心して暮らせる社会は誰にでも優しい社会と言われます。一人ひとりに寄り添う福祉の充実と市民社会の実現へ、市議員としても取り組みを強めます。

※杉浦市議は他に、国民健康保険、保育士確保、市職員雇用について一般質問しました。

新型コロナウイルスに関するお困りごとなど、お気軽にご相談ください

発熱や咳などの症状が続く場合は、市保健所の相談センターにご連絡を
077-526-5411 (夜間:080-2409-1856)

く、地域でお金が回る施策に本腰を入れる時です。中小企業支援の抜本的強化を求めた杉浦市議に対し、市長も中小零細業者が活性化し底上げが図

られることは重要と答弁。振興計画の見直し、条例化の検討など前向きな姿勢を示しました。党市議員団は長年、中小企業振興条例を制定し市が積極的に取り組むことを求めてきており、実効性のあるものとなるよう要望していきます。

大津市 新年度予算案

福祉向上へ市民のための事業を

新年度予算は、前・越市政からの転換を掲げて当選した市長のもと、市立市民病院への市費負担分の全額支出や、削減ありきの事業レビューの中止など、党市議員団の求めてきたことが一定反映されたものとなりました。

しかし、大幅に減らされた支所職員の補充は不十分で、市民の足を支える公共交通の整備も先送りし、市の代表電話対応を大阪の事業者へ委託したコールセンター事業など

は継続されます。また、高すぎる国保料のさらなる値上げ、卸売市場の予算は民営化を前提にして3ヶ月しか計上しないなど、市民の暮らしを豊かにするものとは認められず、党市議員団は一般会計と4つの特別会計予算案に反対しました。

